



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501  
 事務本部長代理  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	15,665	6.3	1,819	△34.9	1,962	△31.8	1,210	△34.4
26年12月期第1四半期	14,738	15.6	2,795	66.0	2,876	62.1	1,844	68.7

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 2,948百万円(△4.4%) 26年12月期第1四半期 3,085百万円(17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	44.71	—
26年12月期第1四半期	68.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	82,360	68,300	82.3
26年12月期	80,367	65,740	81.2

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 67,822百万円 26年12月期 65,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	52,000	6.9	3,500	△16.9	4,100	△11.8	3,100	△12.7	114.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計間の業績予想は行っておりません。

決算期の変更を行った国内連結子会社のエヌエス環境(株)ほか12社は、平成26年10月1日～平成27年12月31日までの15ヶ月間を連結対象期間としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期1Q	32,082,573株	26年12月期	32,082,573株
27年12月期1Q	5,004,427株	26年12月期	5,004,220株
27年12月期1Q	27,078,277株	26年12月期1Q	27,078,742株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

<決算期統一に伴う当第1四半期と前第1四半期の連結対象期間の差異>

当第1四半期連結累計期間の業績は、決算期の変更を行った国内連結子会社の13社については平成26年10月1日～平成27年3月31日までの6ヶ月を連結対象期間としていますが、前第1四半期連結累計期間の業績は、平成25年10月1日～平成25年12月31日までの3ヶ月を連結対象期間としています。このため、下記の経営成績とセグメント別業績で表している業績はこれら連結対象期間の値です。

<当第1四半期連結期間の経営成績>

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税の影響で個人消費の回復に鈍さが見られるものの、金融・経済政策を背景にした円安株高が進み、輸出産業を中心に企業業績が回復し、雇用環境や設備投資が持ち直す傾向にあります。また、当社グループが関連する公共事業市場は、震災復興関連の大型業務の減少傾向が継続するとともに、予算成立の遅れや地方統一選挙の影響により、公共事業の補正予算の執行が遅れる傾向にあります。

一方、海外については、米国経済が順調に回復しつつあるものの、欧州経済の回復の遅れ、新興国経済の成長鈍化、探鉱等の資源開発市場の低迷が継続するとともに、昨年後半からの原油価格下落により、産油国経済の停滞、中東地区の政情不安など、これまで以上に不透明な状況にあります。

このような外部環境の下で当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

受注高は122億5千6百万円（前年同期比117.8%）と増加し、売上高は156億6千5百万円（同106.3%）と増収になりました。

売上高は増収となりましたが、売上原価の増加に加えて、人件費や研究開発等の増額に伴い販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益、経常利益、四半期純利益は、それぞれ18億1千9百万円（前年同期比65.1%）、19億6千2百万円（同68.2%）、12億1千万円（同65.6%）と減益になりました。

<当社グループの事業セグメント別業績>

#### ①調査・コンサルティング事業

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は、122億7千4百万円（前年同期比100.2%）と増収になり、営業利益は、売上原価の悪化などにより、17億2千5百万円（同67.4%）と減益になりました。受注高は、92億6千3百万円（同118.0%）と増加しました。

#### ②計測機器事業（国内）

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は、16億6千6百万円（前年同期比180.1%）と増収になり、営業利益は2億6千5百万円（同101.9%）と増益になりました。受注高は12億8千2百万円（同173.7%）と増加しました。

#### ③計測機器事業（海外）

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は、現地通貨のドルベースでは減収ですが、円安の影響で円ベースでは17億2千5百万円（前年同期比110.2%）と増収になりました。営業損益は、研究開発費などの営業費用の増加により、1億9千8百万円の損失（前年同期3千万円の営業損失）と損失が拡大しました。受注高は17億9百万円（前年同期比94.1%）とドルベース、円ベース共に減少しました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億9千3百万円増加し、823億6千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ13億7千3百万円増加し、550億6千4百万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において年度末の3月に売上計上する業務が多く、前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金が25億8千4百万円増加する一方で、現金及び預金が11億9千5百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億2千万円増加し、272億9千5百万円となりました。これは主として、投資有価証券が4億9千6百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円減少し、140億6千万円となりました。これは主として、未払法人税等が減少することで流動負債が2億5千5百万円減少したこと、及び退職給付に係る負債が2億1千2百万円減少することで固定負債が3億1千1百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億6千万円増加し、683億円となりました。これは主として、四半期純利益を12億1千万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が8億1千2百万円増加したこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が15億9千3百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は82.3%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### ①決算期の統一

当社グループの連結決算は決算期を12月としていますが、グループ各社の決算期は、当社単体が12月期、連結子会社が9月期で連結決算を行っております。この度、国内グループ会社の決算期を12月に統一することにした結果、平成27年12月期の当社グループの連結対象期間は、次のとおりになります。

- ・当社単体の連結対象期間（平成27年1月1日～平成27年12月31日：12ヶ月）
- ・海外連結子会社の連結対象期間（平成26年10月1日～平成27年9月30日：12ヶ月）
- ・国内連結子会社の連結対象期間（平成26年10月1日～平成27年12月31日：15ヶ月）

### ②業績の見通し

当社グループの平成27年12月期連結業績予想は、平成27年2月12日付で公表しております業績予想から修正しておりません。なお、当社は予算管理を年間で実施していることから第2四半期（累計）の業績予想を公表していません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が163百万円、退職給付に係る負債が145百万円、利益剰余金が15百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった国内連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成26年10月1日から平成26年12月31日までの売上高は2,508百万円、営業利益は158百万円、経常利益は200百万円、税引前四半期純利益は200百万円であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,270	23,074
受取手形及び売掛金	2,558	2,531
完成業務未収入金	14,478	17,062
リース債権及びリース投資資産	2,080	2,109
有価証券	2,429	2,430
未成業務支出金	2,456	1,950
商品及び製品	442	557
仕掛品	870	942
原材料及び貯蔵品	2,105	2,305
その他	2,016	2,119
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	53,691	55,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,802	4,857
土地	6,823	6,842
その他（純額）	2,009	1,988
有形固定資産合計	13,635	13,688
無形固定資産		
のれん	748	763
その他	943	1,027
無形固定資産合計	1,692	1,791
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,016	829
投資有価証券	7,092	7,588
その他	3,826	3,973
貸倒引当金	△586	△576
投資その他の資産合計	11,347	11,815
固定資産合計	26,675	27,295
資産合計	80,367	82,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527	615
業務未払金	1,521	1,522
製品保証引当金	110	116
未払法人税等	1,066	794
賞与引当金	427	628
受注損失引当金	8	3
その他	5,402	5,129
流動負債合計	9,064	8,809
固定負債		
退職給付に係る負債	2,295	2,082
株式給付引当金	47	49
その他	3,219	3,118
固定負債合計	5,562	5,250
負債合計	14,627	14,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,603	16,603
利益剰余金	38,459	39,272
自己株式	△5,148	△5,149
株主資本合計	66,088	66,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,212
土地再評価差額金	△2,479	△2,425
為替換算調整勘定	354	1,948
退職給付に係る調整累計額	188	185
その他の包括利益累計額合計	△808	920
少数株主持分	459	478
純資産合計	65,740	68,300
負債純資産合計	80,367	82,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	14,738	15,665
売上原価	9,409	10,328
売上総利益	5,329	5,337
販売費及び一般管理費	2,534	3,518
営業利益	2,795	1,819
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	11	23
不動産賃貸料	13	14
貸倒引当金戻入額	20	—
受取保険金及び配当金	9	24
その他	18	64
営業外収益合計	101	158
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	13	—
不動産賃貸原価	3	3
その他	0	7
営業外費用合計	20	15
経常利益	2,876	1,962
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,882	1,962
法人税等	1,041	744
少数株主損益調整前四半期純利益	1,840	1,217
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	6
四半期純利益	1,844	1,210

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,840	1,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	84
土地再評価差額金	—	54
為替換算調整勘定	1,169	1,595
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	1,244	1,730
四半期包括利益	3,085	2,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,088	2,939
少数株主に係る四半期包括利益	△3	8

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,247	925	1,566	14,738	—	14,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	258	191	449	△449	—
計	12,247	1,183	1,757	15,188	△449	14,738
セグメント利益 又は損失 (△)	2,561	260	△30	2,790	4	2,795

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,274	1,666	1,725	15,665	—	15,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	242	194	436	△436	—
計	12,274	1,908	1,919	16,102	△436	15,665
セグメント利益 又は損失 (△)	1,725	265	△198	1,792	26	1,819

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額26百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった国内連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成26年10月1日から平成26年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が1,902百万円、計測機器事業(国内)が606百万円であります。営業利益は、調査・コンサルティング事業が95百万円、計測機器事業(国内)が62百万円であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。